

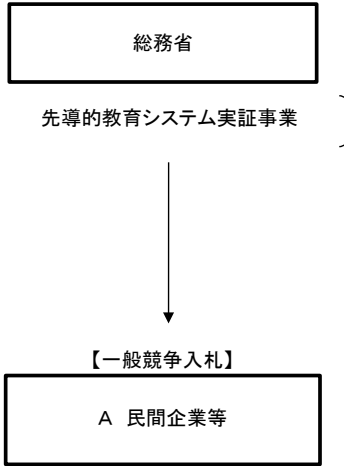
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	先導的教育システム実証事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度	担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、 通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日 文部科学省公表) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日 閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>教育分野におけるICT利活用の全国展開を促進するため、文部科学省と連携し、同一の実証地域において、クラウド(※)等の最先端の情報通信技術を活用した低コストの教育ICTシステムの実証を行う。その成果を、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及び、教育現場におけるクラウド導入のガイドライン(手引書)として策定・公表し、ICT利活用促進に資する。</p> <p>※クラウド…データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>教育分野においてICTを活用するにあたり、高コスト(端末等の設置・管理)のシステム、教材・学習履歴の分散保存、シームレスな学習・教育環境が未構築等の課題を解決するため、クラウドやHTML5(※)等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証研究を実施。また、児童生徒の学習履歴を活用することにより、個々の進捗に応じた学習環境の実現を目指す。</p> <p>実証地域については、文部科学省との連携により、同一の3地域を対象とし、実証研究の成果は、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及び、教育現場におけるクラウド導入のためのガイドラインとして策定し、広く公開する。</p> <p>※HTML5…動画・音声等の様々なコンテンツを多様な端末において共通的に取り扱うことを可能とするウェブの記述言語。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	550		
		補正予算	—	—	—	0		
		前年度から繰越し	—	—	—	0		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	0		
		予備費等	—	—	—	0		
	計	—	—	—	550			
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	(定性的指標) 教育分野における、クラウド等の最先端の情報通信技術活用についての実証を行い、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様の標準化を行う。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		—	—	—	
			目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	教育分野におけるクラウド導入を促進するための導入手法の確立と普及に向けて、実証を踏まえた、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及びクラウド導入のためのガイドラインを作成、公表する。		活動実績	地域	—	—	—	—
			当初見込み	地域	—	—	—	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実証研究執行額÷実証地域数		単位当たりコスト	百万円	—	—	—	183
			計算式	百万円/地域	—	—	—	550/3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8						
	委員等旅費	2.6						
	電気通信技術研究開発調査費	546.3						
	計	550						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	教育分野のICT利活用は世界のすう勢であり、加速化に向けて、実証を踏まえ、これまでに判明した課題(高コスト(端末等の設置・管理)のシステム、教材・学習履歴の分散保存、シームレスな学習・教育環境が未構築等)を解決し、低コストの教育ICTシステムの普及モデルの標準化を実現することは、効率的な普及展開に資する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の調達に当たっては、請負事業者に係る一般競争入札を行い、競争性を担保し、選定に当たっては、外部有識者による意見を踏まえ、公正性を担保する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実証地域の既存のICT環境を最大限活用し、実証に必要な環境のみを追加的に整備する等、効率的に事業を実施する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	文部科学省事業と連携し、同一の実証地域において、総務省は情報通信技術面から教育ICTシステムの実証を行い、文部科学省はソフト・指導面から指導方法等の開発、教員の研修体制等の実証を行う。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		先導的な教育体制構築事業	文部科学省			
点検・改善結果	点検結果	効果的に事業を執行するため、調達においては一般競争入札を行い、競争性を担保ことに加え、外部有識者による意見を踏まえた選定を行い、公正性を担保する。また、実証地域の既存のICT環境を活用することで、より効率的な実施に努める。なお、適切な役割分担の下、文部科学省と連携し、より効果的な実証を行う。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>○秋のレビュー (主な指摘事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト抑制に関する成果指標を設定し、費用対効果や全体像、技術環境の変化への対応など、国民にもわかりやすく、理解される工程表を示すべきではないか。 ・今後については、「クラウド」ということで何でもプロジェクトを起こすのではなく、また、 ・実証数も絞り込むなど、総務省は裏方に徹すべきではないか。 <p>(予算編成への反映)</p> <p>「先導的教育システム実証事業」において、実証地域を10地域から3地域に絞り込むこととした。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0012

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ



資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成29年度	担当課室	情報セキュリティ対策室	室長 赤阪晋介				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条75号	関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2013」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、サイバー攻撃が巧妙化・複合化しており、政府機関や民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発している。これらのサイバー攻撃に対する防御モデルの確立に向けた実証実験を実施することで、我が国におけるサイバー攻撃への対応能力を底上げし、国民が安心・安全に利用できるネットワーク環境を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	標的型攻撃等の巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対する防御モデルの確立に向けた以下の実証を実施。 ①サイバー攻撃の解析:大規模実証環境を用いたサイバー攻撃の解析及び解析結果のデータベース化を通じてサイバー攻撃解析手法の確立を図る。 ②サイバー攻撃防御モデルの検討:①の解析結果を踏まえ、大規模実証環境を用いてサイバー攻撃が発生した際のインシデントレスポンスについて検討を行い、サイバー攻撃に対する防御モデルの確立を図る。 ③実践的防御演習:②で確立した防御モデルを踏まえ、大規模実証環境を用いて、官公庁・大企業等のLAN管理者を対象にしたサイバー攻撃への対応能力向上のための実践的なサイバー防御演習を実施し、サイバー攻撃への対処に必要なスキル項目の確立を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	当初予算	-	-	-	450			
	補正予算	-	-	-	0			
	前年度から繰越し	-	-	-	0			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
	予備費等	-	-	-	0			
	計	-	-	-	450			
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化し、国民が安心・安全に利用できるネットワーク環境を実現する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	サイバー防御演習の開催回数		活動実績	回	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(事業の実施に係る経費)÷(防御演習の実施回数)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	64
			計算式	百万円/回	-	-	-	450/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	450.0						
	計	450						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・近年、標的型攻撃等のサイバー攻撃により、政府機関や民間企業等において情報漏えい等の国家の根幹に関する被害が頻発している。このような巧妙化・複合化する攻撃等の脅威への対処については、国家として我が国の情報セキュリティ対処能力の向上に国費を投入して取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。 ・本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」及び「サイバーセキュリティ2013」にも記載されるなど、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成26年度の請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保した。 ・本事業においてサイバー攻撃対処能力の向上については国民全体が裨益するものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・本施策について類似の事業はない。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検・ 改善 結果	点検結果		・標的型攻撃等の巧妙化・複合化する新たなサイバー攻撃に対する対処能力の向上については、国家として取り組むべき事業であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)においても記載されている優先度の高いものである。 ・平成26年度の調達請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保している。	
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0013
--	-------	---	-------	---	-------	----------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※26年度イメージ

総務省

↓【総合評価入札】

民間事業者

（ 標的型攻撃等のサイバー攻撃の解析、
 防御モデル策定、実践的防御演習実
 施の請負 ）

資金の流れ
 （資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する）
 （単位：百万
 円）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

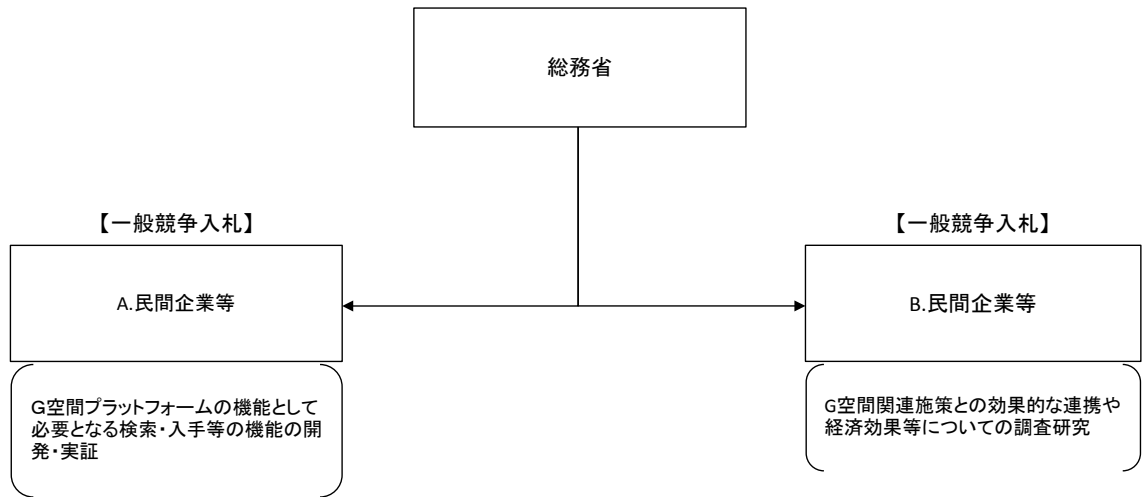
(総務省)

事業名	G空間プラットフォーム構築事業（G空間プラットフォームの構築に係る実証）		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	情報流通振興課		課長 岡崎 毅		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」、「世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報(G空間情報)を用いた革新的な新産業・サービスの創出や防災対策の強化等に活用するために、官民が保有するデータを円滑に組み合わせることで利活用可能とするG空間プラットフォームを構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「G空間×ICT推進会議」報告書(平成25年6月)の提言等を踏まえ、関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、官民が保有するG空間情報を自由に組み合わせる「G空間プラットフォーム」に必要な機能を検証し、「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」に謳われている「地理空間情報の共有・提供を行う情報センター」の整備に貢献。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	800		
		前年度から繰越し	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0		
		予備費等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	800		
		執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 日本国内外どこからでもアクセス可能となるオープンなプラットフォームを通じて、信頼性の高いG空間情報が提供され、民間や個人が保有するデータと自由に組み合わせることで利活用でき、新産業・新サービスが創出される社会の実現。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運営指針等の作成数を活動指標として設定。		活動実績	件	-	-	-	—
			当初見込み	件	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷システム実装詳細仕様書、運営指針等作成数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	400
			計算式	百万円/件	-	-	-	800/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	800.0						
	計	800						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は「地理空間情報活用推進基本法」及び「地理空間情報活用推進基本計画」において国が実施するものと定められているものである。また、本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、官民が保有する地理空間情報を円滑に組み合わせることで活用可能とするG空間プラットフォームの整備に向けた機能の検証や運営指針の策定等を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。 調達方法について競争性を確保することとしているほか、機能開発・システム構築に当たっては、オープンソースソフトウェアの活用検討や、開発・実証のために活用可能な大容量ストレージ、ネットワーク等の請負事業者の既有資産の活用を求めており、コストの低減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各関連事業間で適切に連携して実施している(効果的な連携にむけた調査研究も実施することとしている)。 各事業の具体的な内容: ・G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証): G空間プラットフォームの機能として必要となる検索・入手等の機能の開発・実証 ・G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証): 自治体と公益企業の連携による地図整備の効率化 ・G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発): 時々刻々と生成される大規模なG空間情報をリアルタイムに利活用することを可能とする基盤技術の実用化に向けた研究開発		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	新26-0015	G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証)	総務省・情報流通行政局			
	新26-0009	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発)	総務省・情報通信国際戦略局			
点検・ 改善結 果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札による競争性を確保した方法を採用することとしており、コストの低減に努めている。 なお、事業実施に当たっては、「地理空間情報産学官連携協議会」や「G空間×ICT推進会議」と密接に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応している。				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

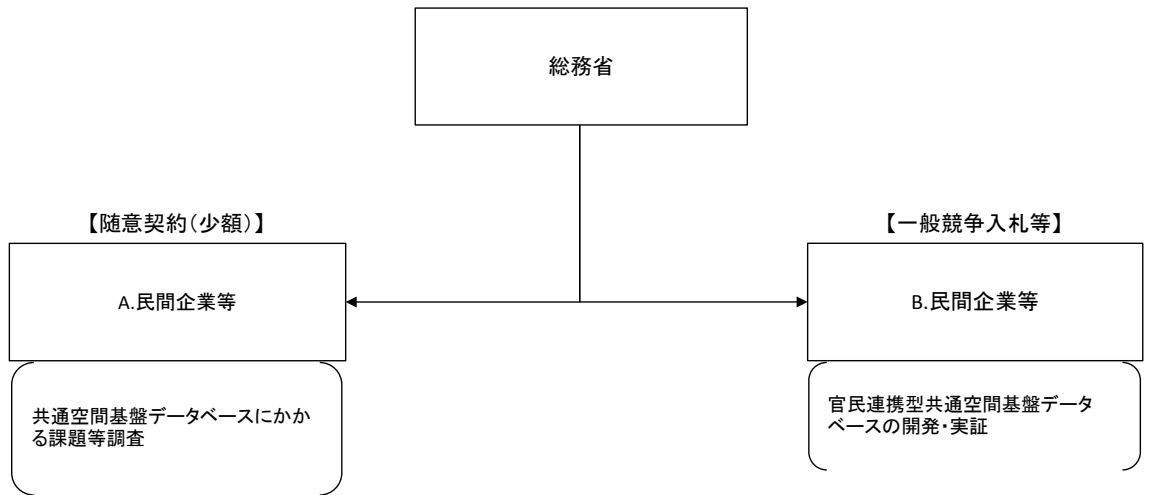
(総務省)

事業名	G空間プラットフォーム構築事業（官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証）		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～27年度		担当課室	地方情報化推進室		室長 磯 寿生			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」、「世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報(G空間情報)を用いた革新的な新産業・サービスの創出や防災対策の強化等に活用するために、官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデル(官民連携型共通空間基盤データベースの構築)について開発、実証する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「G空間×ICT推進会議」報告書(平成25年6月)の提言等を踏まえ、関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデル(官民連携型共通空間基盤データベースの構築)を検証し新産業・新サービスが創出される社会の実現を目指す。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	—	—	—	0			
		前年度から繰越し	—	—	—	0			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	0			
		予備費等	—	—	—	0			
		計	—	—	—	250			
	執行額	—	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	官民連携型共通空間基盤データベースをはじめ日本国内外どこからでもアクセス可能となるオープンなプラットフォームを通じて、信頼性の高いG空間情報が提供され、新産業・新サービスが創出される社会を実現することを成果目標とするが、定量的な目標の設定は困難。		成果実績	—	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	データベースにかかるシステム実装詳細仕様書を含む報告書作成を活動指標として設定。		活動実績	件	—	—	—	—	
			当初見込み	件	—	—	—	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷システム実装詳細仕様書を含む報告書作成数		単位当たりコスト	百万円	—	—	—	250	
			計算式	百万円/件	—	—	—	250/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	電気通信技術研究開発調査費	249.2							
	諸謝金	0.4							
	委員等旅費	0.5							
	計	250							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は「地理空間情報活用推進基本法」及び「地理空間情報活用推進基本計画」において国が実施するものと定められているものである。また、本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 本事業は、官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデルについて実証するものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。 調達方法については競争性を確保することとしているほか、機能開発・システム構築に当たっては、活用可能な大容量ストレージ、ネットワーク等について請負事業者の資産活用を求めるとしており、コストの低減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各関連事業間で適切に連携して実施している(効果的な連携にむけた調査研究も実施することとしている)。 各事業の具体的な内容: ・G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証): G空間プラットフォームの機能として必要となる検索・入手等の機能の開発・実証 ・G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発): 時々刻々と生成される大規模なG空間情報をリアルタイムに利活用することを可能とする基盤技術の実用化に向けた研究開発		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	新26-0014	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証)	総務省・情報流通行政局			
	新26-0009	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発)	総務省・情報通信国際戦略局			
点検・ 改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札による競争性を確保した方法を採用することとしており、コストの低減に努めている。 なお、事業実施に当たっては、「G空間×ICT推進会議」と密接に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応している。				
	改善の 方向性	—				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度 イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験		担当部局庁	情報流通行政局 総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	情報セキュリティ対策室 消費者行政課		室長 赤坂 晋介 課長 玉田 康人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第6条、総務省設置法第4条第66号及び同条第75号		関係する計画、通知等	世界最先端IT 国家創造宣言(平成25年6月)、同宣言工程表(平成25年6月)、個人情報の保護に関する基本方針(平成21年9月)、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パーソナルデータの利活用と個人情報・プライバシー保護との両立を可能とする環境整備を進めるため、データ連携を複数のサービス間で高信頼に実現する仕組みや、スマートフォン上のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているか第三者が検証する仕組みに関し、調査研究及び実証実験を実施し、パーソナルデータの取扱いに関するシステム、技術及びルールの確立・普及を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①個人の認証情報(ID)及び属性情報(パーソナルデータ)に関するデータ連携を複数のサービス間で高信頼に実現する仕組み(トラストフレームワーク)の調査を実施 ②スマートフォン上のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているか第三者が検証する仕組みが、民間において速やかに構築されるよう、第三者検証に必要な技術的課題等を検討し、プロトタイプシステムによるフィールド実証を実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	130		
		補正予算	-	-	-	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0		
		予備費等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	130		
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (-年度)
	(定性的指標) パーソナルデータの利活用と個人情報・プライバシー保護との両立を可能とする環境整備を進めるため、①我が国におけるトラストフレームワークの仕組みの実現、②スマートフォンの安全・安心な利用環境の実現を図る。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことは出来ない。			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査等件数			活動実績	件	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(調査研究等に係る費用)÷調査等件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4						
	委員等旅費	0.1						
	電気通信技術研究開発調査費	129.5						
	計	130						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	パーソナルデータの利活用については、事業者からの強い期待がある一方で、国民のプライバシー保護に対する不安もあり、安心・安全に利活用することができる環境整備に対するニーズが高まっていることから、政府としては、パーソナルデータの取扱いに関するシステム、技術及びルールを確立・普及させていくことが重要かつ必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	①「我が国におけるトラストフレームワークの枠組みの実現」については、平成25年度に総務省及び経済産業省で基本的な枠組みについて検討を行ったところであり、それを踏まえ、平成26年度以降、経済産業省では信用分野等、当省では、通信・放送分野において、ユースケースの調査及び関連基準(案)の検討を実施することとしている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備	経済産業省商務情報政策局			
点検・改善結果	点検結果	・パーソナルデータの利活用については、安心・安全に利活用することができる環境整備に対するニーズが高まっており、また、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)及びその工程表(同月IT総合戦略本部長決定)において、政府取組みの方針が策定されており、当該方針に基づき、本事業を実施することは優先度が高い。 ・調達請負先を今後決定するに当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保するなど、適正な予算の執行に努めることとする。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0013	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※26年度分イメージ

総務省

A. 民間事業者等

通信・放送分野におけるトラストフレームワークの構築に関する調査研究

B. 民間事業者等

スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に関する実証実験

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					